

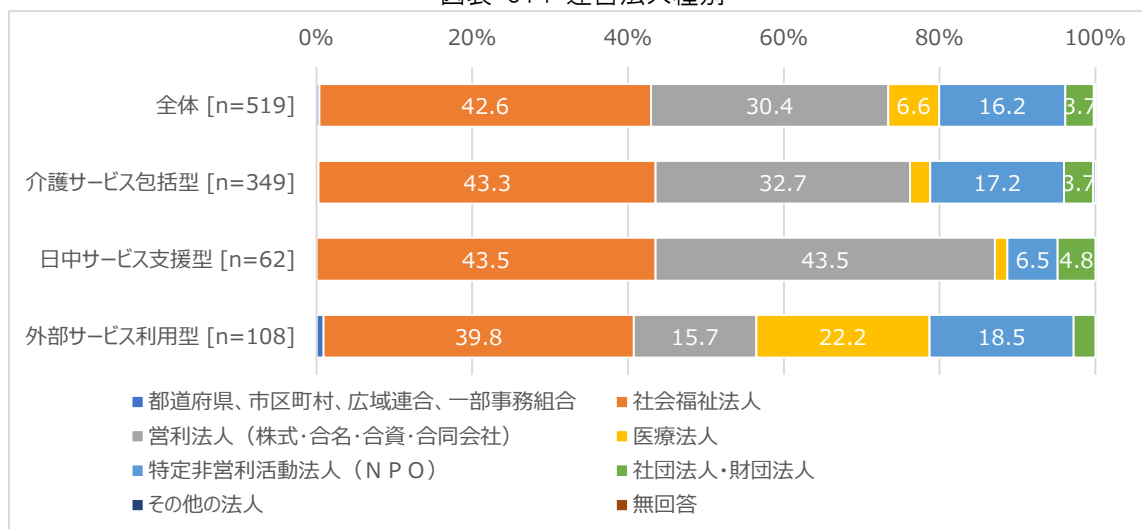
6 強度行動障害に対する支援の取組実施状況に関する調査 集計結果

(1) 事業所の基本情報

① 運営法人種別

調査対象事業所の運営法人種別は、「社会福祉法人」が 42.6%と最も多く、次いで、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が 30.4%、「特定非営利活動法人（NPO）」が 16.2%等となっている。

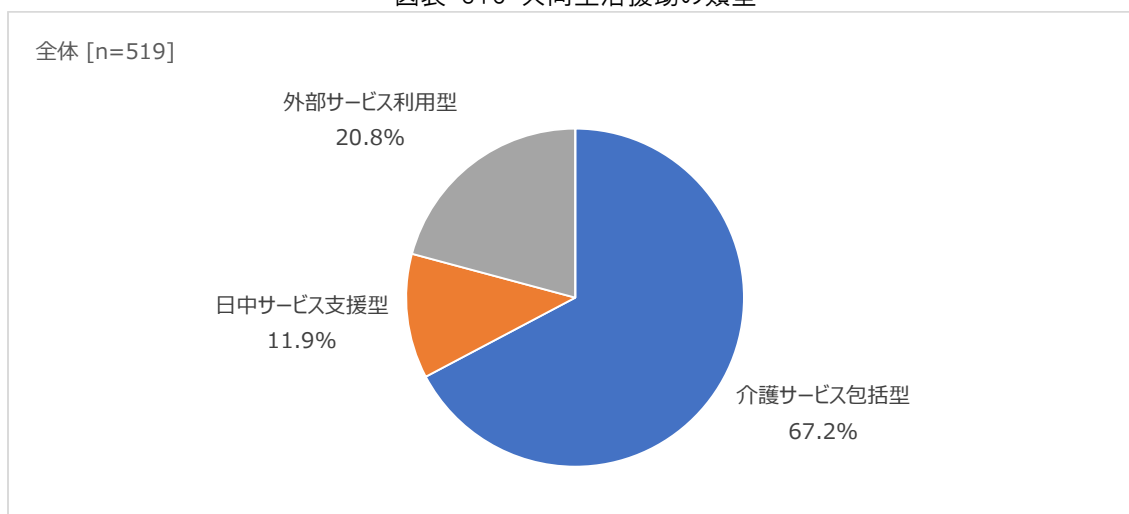
図表 314 運営法人種別



② 共同生活援助の類型

調査対象事業所の共同生活援助の類型は、「介護サービス包括型」が 67.2%、「外部サービス利用型」が 20.8%、「日中サービス支援型」が 11.9%となっている。

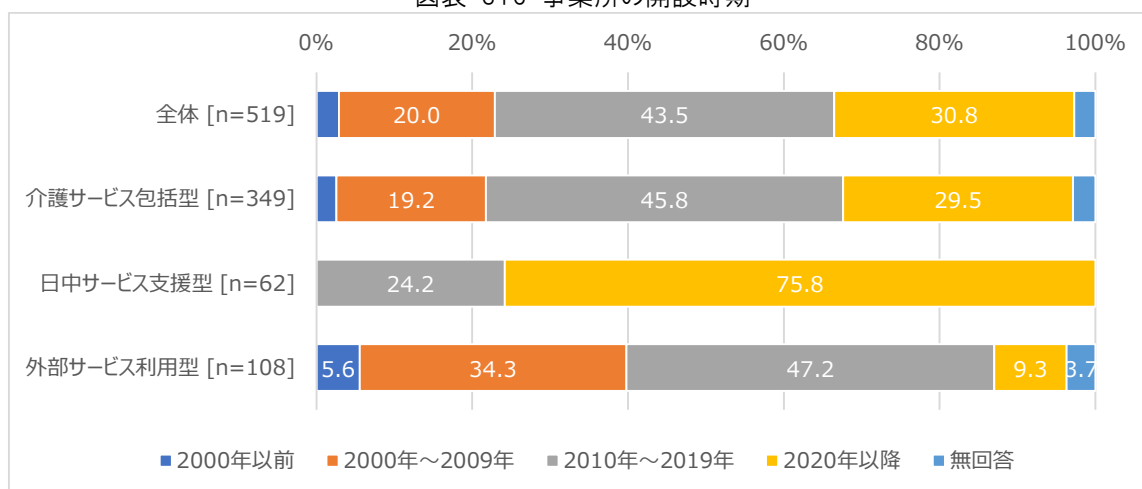
図表 315 共同生活援助の類型



③事業所の開設時期

調査対象事業所の開設時期については、「2010年～2019年」が43.5%、「2020年以降」が30.8%、「2000年～2009年」が20.0%となっている。

図表 316 事業所の開設時期



④共同生活援助の住居数・定員数・入居者数

調査対象事業所の共同生活援助の住居数・定員数・入居者数は、令和5年7月末時点の1事業所あたりの平均で、住居数が3.1箇所、合計定員数が14.8人、合計入居者数が13.0人となっている。

図表 317 共同生活援助の住居数・定員数・入居者数

(単位：箇所、人、人)	全体 [n=508]	介護サービス 包括型 [n=343]	日中サービス 支援型 [n=60]	外部サービス 利用型 [n=105]
住居数	3.1	2.9	4.3	2.8
合計定員数	14.8	14.6	16.3	14.8
合計入居者数	13.0	12.9	14.9	12.1

⑤職員配置人数

調査対象事業所の職員配置数(実人数)を聞いたところ、令和5年7月の1事業所あたりの平均で、職員数合計が15.3人となっている。内訳は、世話人が7.3人、生活支援員が4.1人等となっている。

図表 318 職員配置人数(実人数)

(単位：人)	全体 [n=512]	介護サービス 包括型 [n=345]	日中サービス 支援型 [n=60]	外部サービス 利用型 [n=107]
管理者	1.0	1.0	1.0	1.0
サービス管理責任者	1.1	1.1	1.1	1.1
世話人	7.3	7.3	10.9	5.5
生活支援員	4.1	4.9	6.2	0.5
看護職員	0.3	0.3	0.6	0.2
その他の職員	1.5	1.5	2.8	0.8
合計	15.3	16.1	22.5	9.1

調査対象事業所の職員配置数（実人数）について、法人種別で見ると、社会福祉法人の事業所で、比較的
配置の多い傾向が見られる。

図表 319 職員配置人数(実人数)(法人種別)

(単位：人)	全体 [n=512]	社会福祉法人 [n=216]	営利法人 [n=156]	NPO法人 [n=84]	その他の法人 [n=56]
管理者	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
サービス管理責任者	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2
世話人	7.3	8.0	8.0	5.2	6.3
生活支援員	4.1	5.5	3.2	3.5	1.9
看護職員	0.3	0.3	0.3	0.1	0.4
その他の職員	1.5	1.3	2.2	1.0	0.8
合計	15.3	17.3	15.8	12.0	11.5

⑥強度行動障害関連の研修修了者等の配置状況

強度行動障害関連の研修修了者等の配置状況を聞いたところ、1事業所あたりの平均で、強度行動障害支
援者養成研修（実践研修）修了者、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者がいずれも0.7人とな
っている。法人種別で見ると、社会福祉法人の事業所で、比較的配置の多い傾向が見られる。

図表 320 強度行動障害関連の研修修了者等の配置人数(実人数)

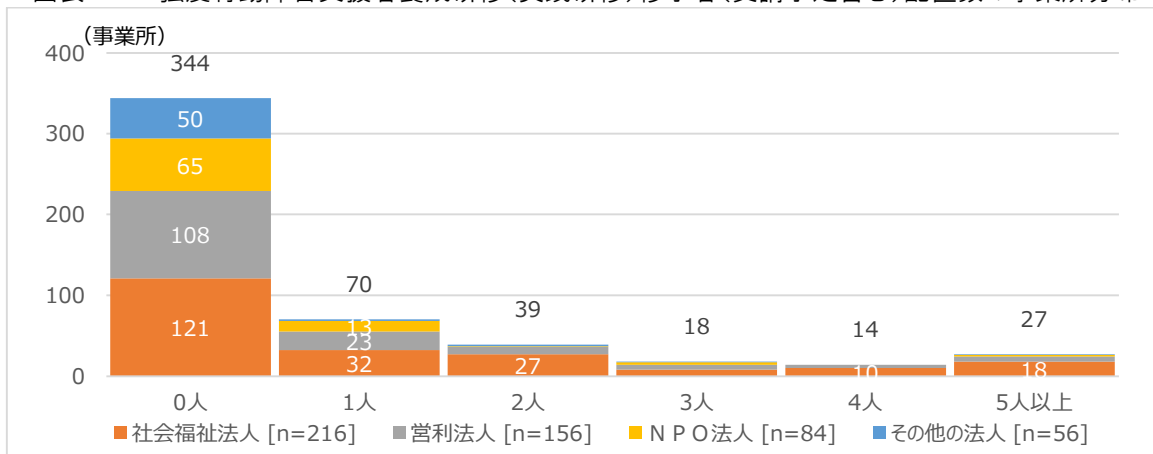
(単位：人)	全体 [n=512]	介護サービス 包括型 [n=345]	日中サービス 支援型 [n=60]	外部サービス 利用型 [n=107]
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者（行動援護 従業者養成研修修了者を配置した場合を含む）	0.7	0.7	1.7	0.2
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）受講予定者	0.2	0.2	0.5	0.0
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者（重度訪問 介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は行動援護従 業者養成研修修了者を配置した場合を含む）	0.7	0.7	1.9	0.1
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）受講予定者	0.2	0.2	0.7	0.0

図表 321 強度行動障害関連の研修修了者等の配置人数(実人数)(法人種別)

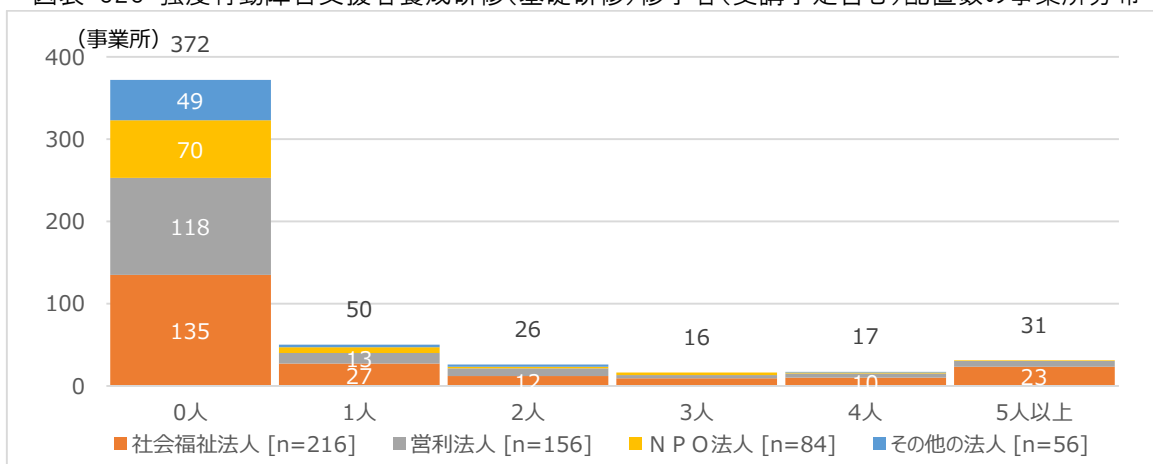
(単位：人)	全体 [n=512]	社会福祉法人 [n=216]	営利法人 [n=156]	NPO法人 [n=84]
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者（行動援護 従業者養成研修修了者を配置した場合を含む）	0.7	1.2	0.5	0.3
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）受講予定者	0.2	0.3	0.2	0.1
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者（重度訪問 介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は行動援護従 業者養成研修修了者を配置した場合を含む）	0.7	1.2	0.5	0.2
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）受講予定者	0.2	0.3	0.3	0.1

強度行動障害関連の研修修了者等の配置数について、回答事業所の分布を見ると、以下ようになる。強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者の配置のない（0人）事業所が344事業所、1人配置が70事業所、2人配置が39事業所等となっている。強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者は、配置のない（0人）事業所が372事業所、1人配置が50事業所、2人配置が26事業所等となっている。

図表 322 強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者(受講予定含む)配置数の事業所分布



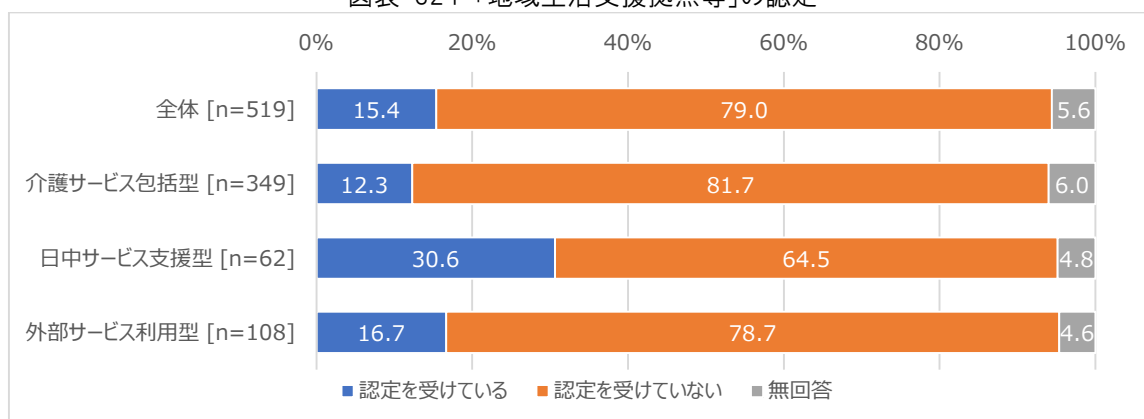
図表 323 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者(受講予定含む)配置数の事業所分布



⑦ 「地域生活支援拠点等」の認定

「地域生活支援拠点等」の認定は、「認定を受けていない」が79.0%、「認定を受けている」が15.4%となっている。

図表 324 「地域生活支援拠点等」の認定

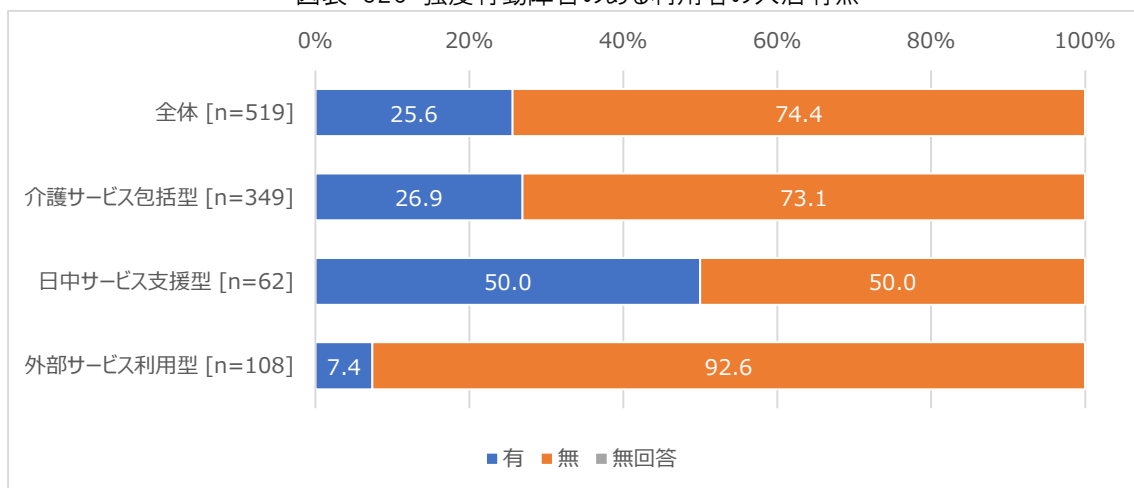


(2) 強度行動障害者への対応状況等

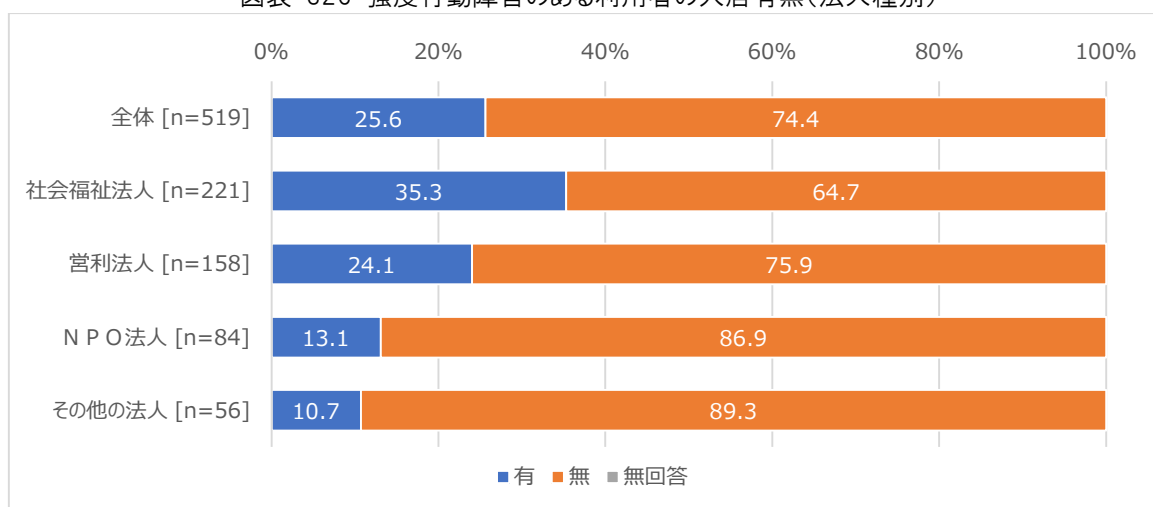
①強度行動障害のある利用者の入居人数

強度行動障害のある利用者の入居の状況について、令和5年7月末時点の該当者の入居の有無を見ると、入居「無」の事業所が74.4%、「有」の事業所が25.6%となっている。法人種別で見ると、社会福祉法人で「有」の事業所が多くなっている。

図表 325 強度行動障害のある利用者の入居有無



図表 326 強度行動障害のある利用者の入居有無(法人種別)



強度行動障害のある利用者が入居している事業所に、入居前の所在別に令和5年7月末時点の人数を聞いたところ、入居事業所の1事業所あたりの平均で合計人数4.5人、うち、入居前は在宅が2.5人、入所施設（障害）が1.4人等となっている。

図表 327 強度行動障害のある利用者の入居前の所在別実人数

(単位：人)	全体 [n=133]			介護サービス包括型 [n=94]		
	全体	うち、令和4年4月以降に入居した者	うち、支援計画シート等を作成している者	全体	うち、令和4年4月以降に入居した者	うち、支援計画シート等を作成している者
1 在宅	2.5	0.6	1.7	2.5	0.5	1.7
2 入所施設（障害）	1.4	0.2	0.7	1.5	0.2	0.7
3 入所施設（障害以外）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 他のグループホーム	0.4	0.2	0.2	0.4	0.1	0.3
5 病院	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
6 その他・不明	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
合計	4.5	1.1	2.8	4.6	0.9	2.9

(単位：人)	日中サービス支援型 [n=31]			外部サービス利用型 [n=8]		
	全体	うち、令和4年4月以降に入居した者	うち、支援計画シート等を作成している者	全体	うち、令和4年4月以降に入居した者	うち、支援計画シート等を作成している者
1 在宅	2.7	1.1	1.9	0.4	0.1	0.3
2 入所施設（障害）	1.5	0.3	0.9	0.3	0.1	0.1
3 入所施設（障害以外）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 他のグループホーム	0.6	0.4	0.2	0.4	0.0	0.0
5 病院	0.2	0.1	0.0	0.3	0.0	0.3
6 その他・不明	0.1	0.0	0.1	0.4	0.0	0.4
合計	5.2	1.9	3.1	1.6	0.3	1.0

入居前の所在別の入居者数について、法人種別で見ると、社会福祉法人で入居者合計が比較的多くっており、入居前の所在は「在宅」「入所施設（障害）」の多い傾向が見られる。

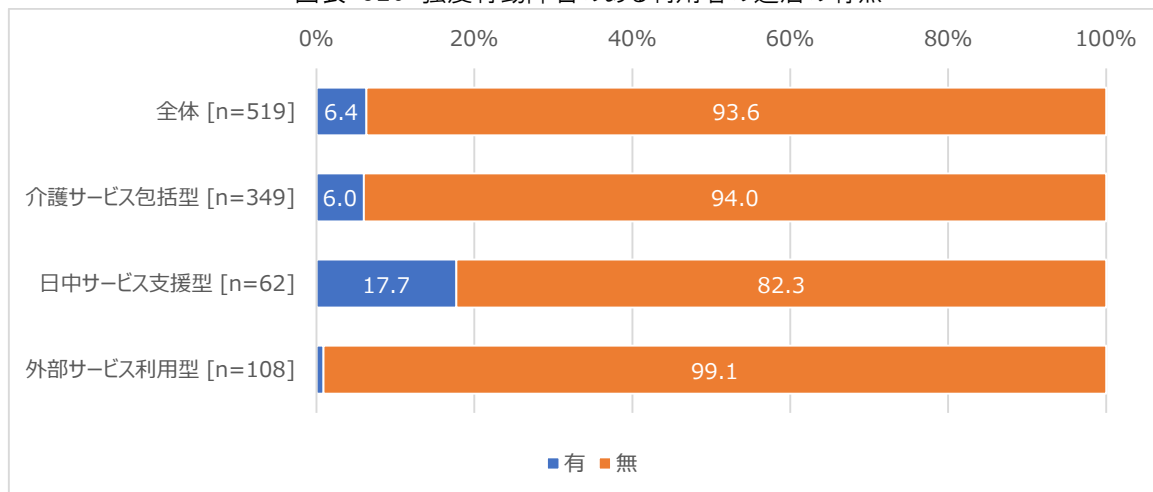
図表 328 強度行動障害のある利用者の入居前の所在別実人数(法人種別)

(単位：人)	全体 [n=133]	社会福祉法人 [n=78]	営利法人 [n=38]	NPO法人 [n=11]	その他の法人 [n=6]
1 在宅	2.5	2.7	2.1	2.6	1.0
2 入所施設（障害）	1.4	2.0	0.7	0.0	0.2
3 入所施設（障害以外）	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
4 他のグループホーム	0.4	0.3	0.7	0.2	0.7
5 病院	0.1	0.1	0.3	0.0	0.2
6 その他・不明	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2
合計	4.5	5.2	4.0	2.8	2.2

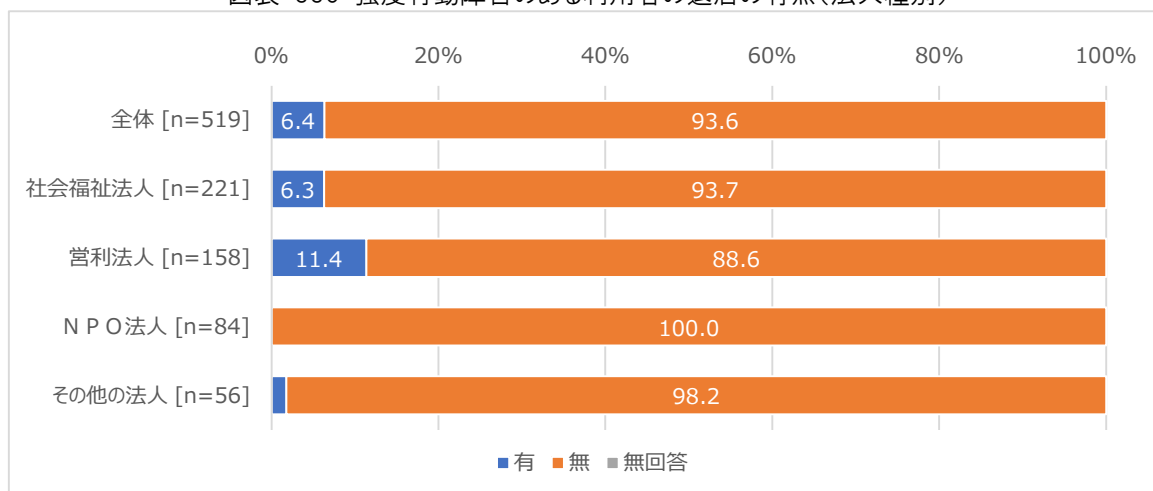
②強度行動障害のある利用者の退居の状況

強度行動障害のある利用者の退居の状況について、令和4年4月～令和5年7月の期間で強度行動障害のある利用者が退居した事例（死亡退居も含む）があるかどうかを見ると、退居「無」の事業所が93.6%、「有」の事業所が6.4%となっている。類型では日中サービス支援型、法人種別では営利法人で、「有」が比較的多くなっている。

図表 329 強度行動障害のある利用者の退居の有無



図表 330 強度行動障害のある利用者の退居の有無(法人種別)



令和4年4月～令和5年7月の期間で強度行動障害のある利用者が退居した事例（死亡退居も含む）がある事業所に、退居後の移行先別の人数を聞いたところ、退居のある事業所の1事業所あたりの平均で合計人数1.3人、うち、移行先が他のグループホームの場合が0.5人等となっている。

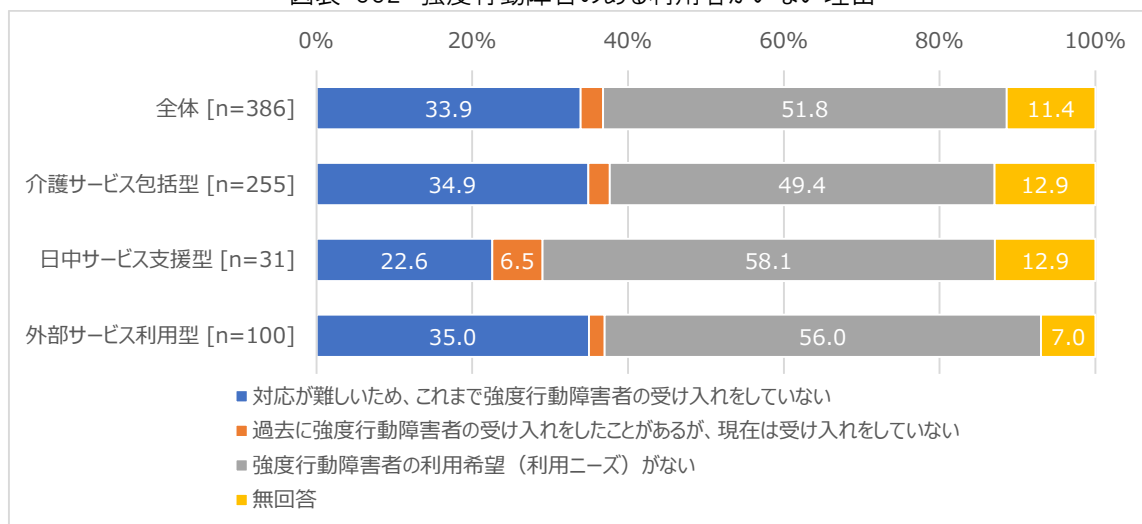
図表 331 強度行動障害のある利用者の退居後の移行先別実人数(法人種別)

(単位：人)	全体 [n=33]	社会福祉法人 [n=14]	営利法人 [n=18]	NPO法人 [n=0]	その他の法人 [n=1]
1 在宅	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0
2 入所施設（障害）	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0
3 入所施設（障害以外）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 他のグループホーム	0.5	0.4	0.4	0.0	4.0
5 病院	0.2	0.2	0.3	0.0	0.0
6 その他・不明	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0
7 死亡	0.2	0.4	0.1	0.0	0.0
合計	1.3	1.2	1.3	0.0	4.0

③強度行動障害のある利用者がいない事業所の状況

強度行動障害のある利用者がいない事業所に対して、該当者がいない理由を聞いたところ、「強度行動障害者の利用希望（利用ニーズ）がない」が51.8%と最も多く、次いで、「対応が難しいため、これまで強度行動障害者の受け入れをしていない」が33.9%となっている。

図表 332 強度行動障害のある利用者がいない理由



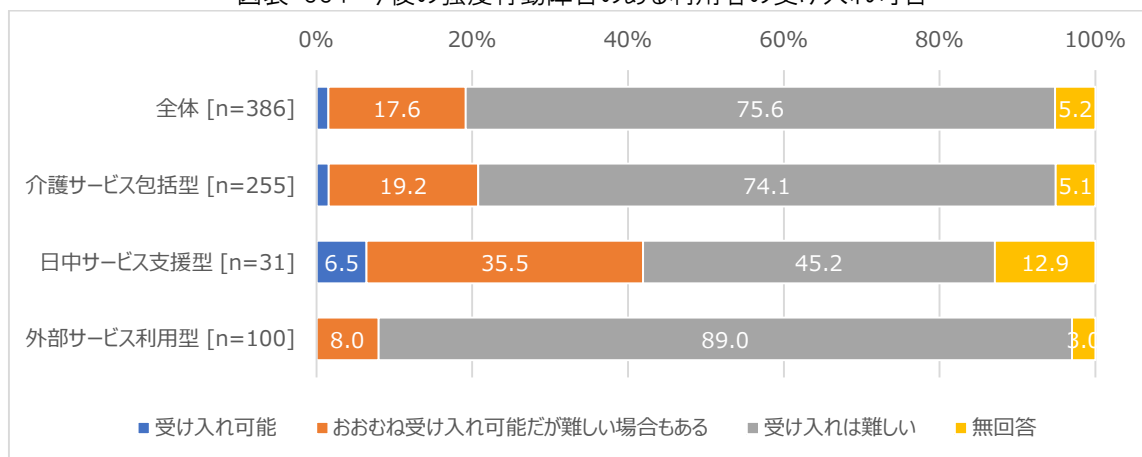
強度行動障害のある利用者がいない事業所に、令和4年4月～令和5年7月の期間における強度行動障害者の利用問い合わせ件数を聞いたところ、平均で0.1件となっている。

図表 333 強度行動障害者の入居問い合わせ件数

(単位：件)	全体 [n=142]	介護サービス包括型 [n=96]	日中サービス支援型 [n=9]	外部サービス利用型 [n=37]
平均値	0.1	0.2	0.6	0.0

強度行動障害のある利用者がいない事業所に、今後の強度行動障害のある利用者の受け入れ可否を聞いたところ、「受け入れは難しい」が75.6%と多くなっている。

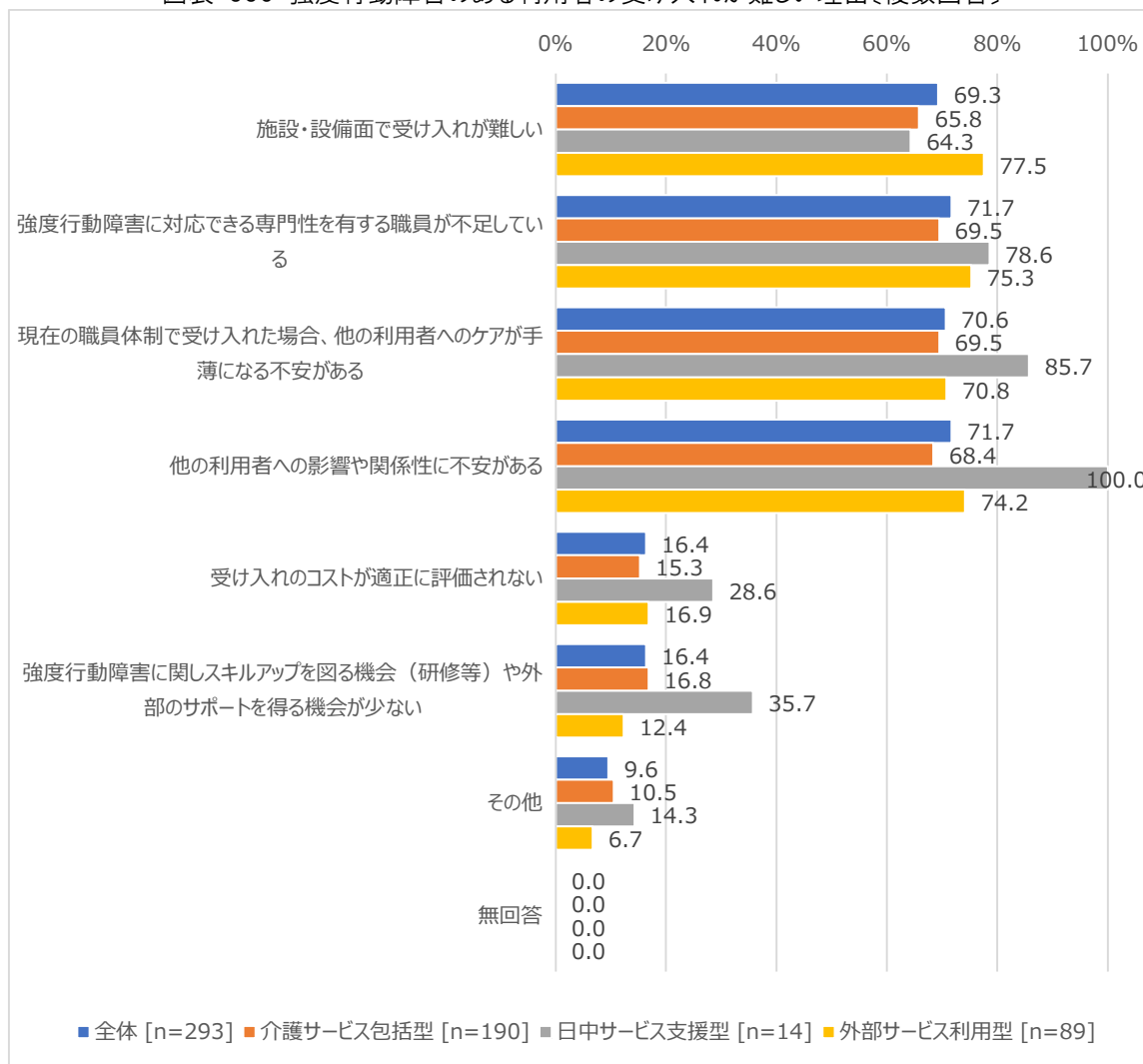
図表 334 今後の強度行動障害のある利用者の受け入れ可否



④強度行動障害のある利用者の受け入れが難しい理由

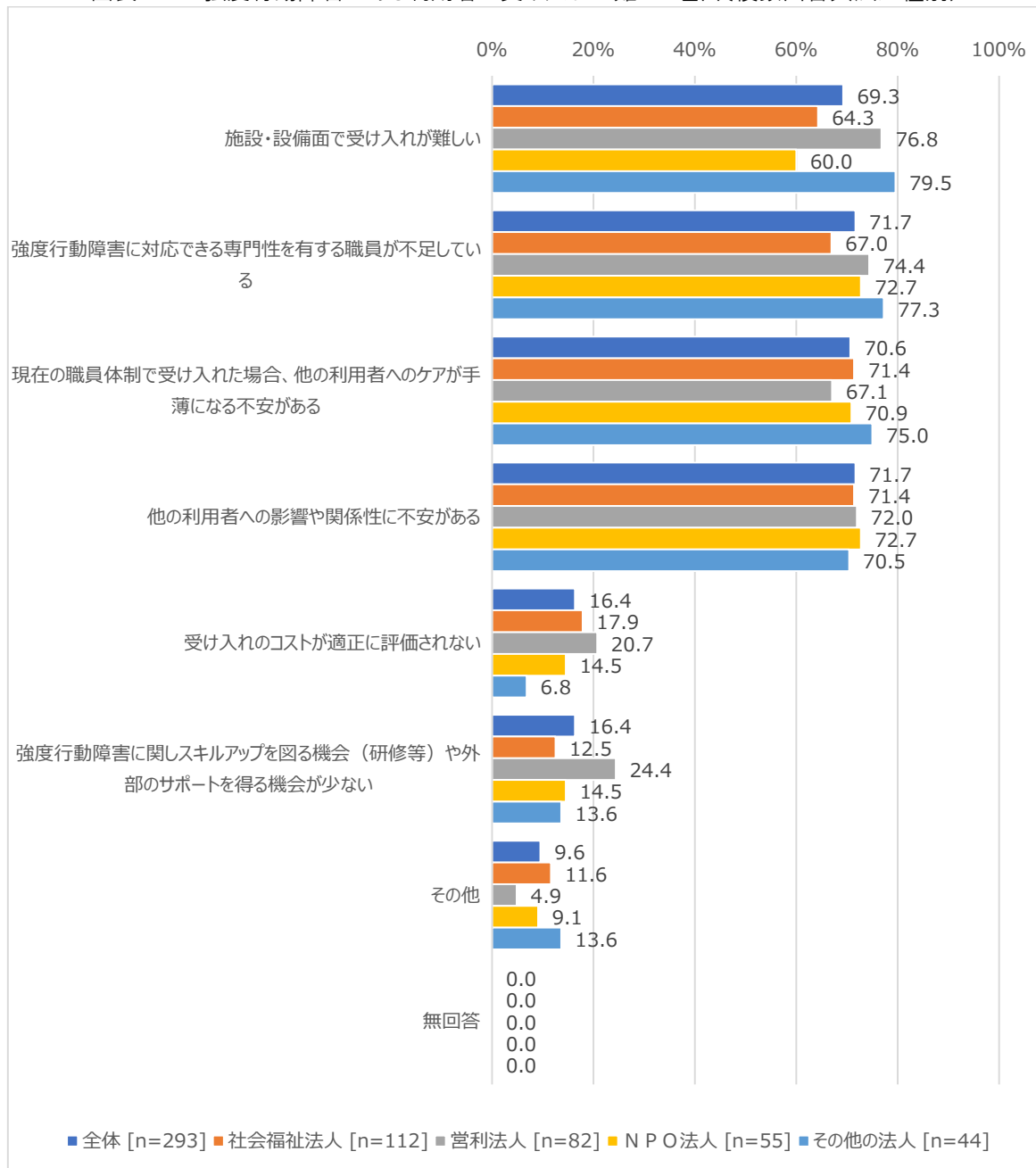
強度行動障害のある利用者がいない事業所で、強度行動障害のある利用者の受け入れが難しいと回答した事業所に、その理由を聞いたところ、「強度行動障害に対応できる専門性を有する職員が不足している」「他の利用者への影響や関係性に不安がある」がいずれも71.7%と最も多く、次いで、「現在の職員体制で受け入れた場合、他の利用者へのケアが手薄になる不安がある」が70.6%、「施設・設備面で受け入れが難しい」が69.3%等となっている。

図表 335 強度行動障害のある利用者の受け入れが難しい理由〔複数回答〕



強度行動障害のある利用者の受け入れが難しい理由について、法人種別で見ると、「施設・設備面で受け入れが難しい」について、社会福祉法人・NPO法人と営利法人・その他の法人で割合に差が見られる。

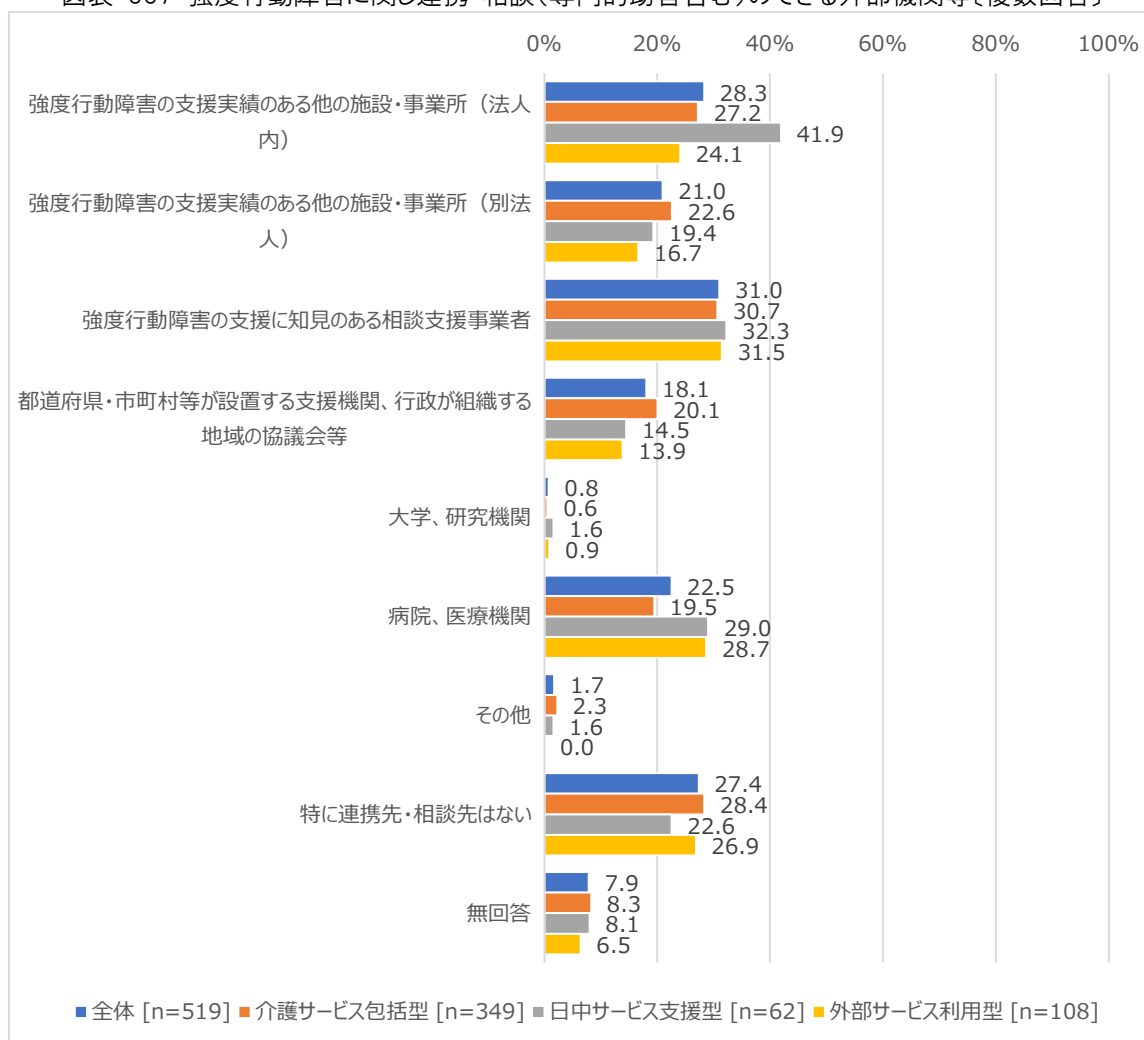
図表 336 強度行動障害のある利用者の受け入れが難しい理由〔複数回答〕(法人種別)



⑤強度行動障害に関し連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等

強度行動障害に関し連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等については、「強度行動障害の支援に知見のある相談支援事業者」が31.0%と最も多く、次いで、「強度行動障害の支援実績のある他の施設・事業所（法人内）」が28.3%、「病院、医療機関」が22.5%等となっている。また、「特に連携先・相談先はない」は27.4%となっている。

図表 337 強度行動障害に関し連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等〔複数回答〕



⑥重度障害者支援加算の算定人数

重度障害者支援加算の算定人数を聞いたところ、令和5年7月の1事業所あたりの平均では、重度障害者支援加算（Ⅰ）のⅢ類型該当、重度障害者支援加算（Ⅱ）がいずれも0.3人等となっている。

図表 338 重度障害者支援加算の算定人数(令和2年7月)

(単位：人)	令和2年7月		
	全体 [n=275]	介護サービス包括型 [n=253]	日中サービス支援型 [n=22]
重度障害者支援加算 Ⅰ類型該当	0.1	0.2	0.1
重度障害者支援加算 Ⅱ類型該当	0.0	0.0	0.2
重度障害者支援加算 Ⅲ類型該当	0.2	0.2	0.2

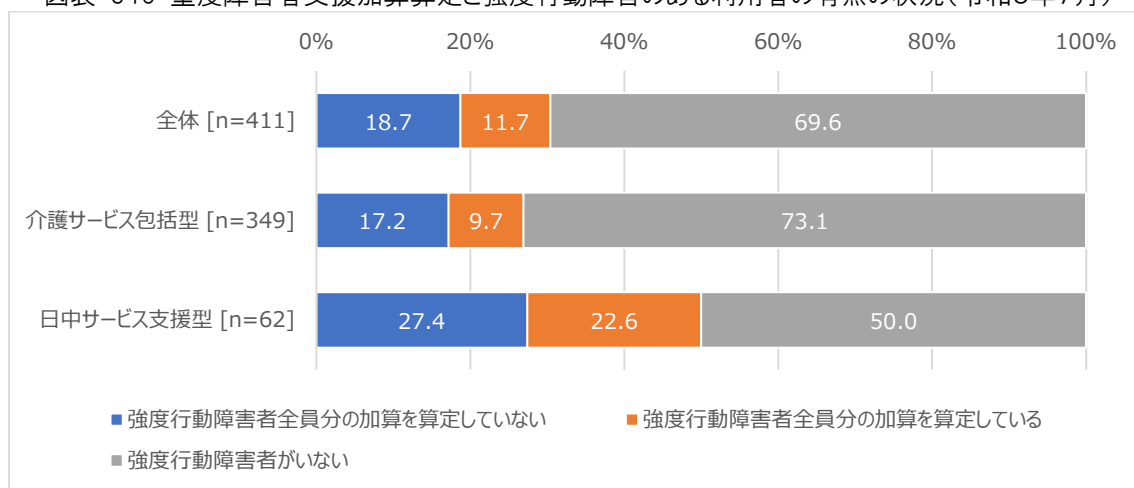
図表 339 重度障害者支援加算の算定人数(令和3年7月、令和5年7月)

(単位：人)	令和3年7月			令和5年7月		
	全体 [n=340]	介護サービス包括型 [n=297]	日中サービス支援型 [n=43]	全体 [n=411]	介護サービス包括型 [n=349]	日中サービス支援型 [n=62]
重度障害者支援加算（Ⅰ）Ⅰ類型該当	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
重度障害者支援加算（Ⅰ）Ⅱ類型該当	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.4
重度障害者支援加算（Ⅰ）Ⅲ類型該当	0.3	0.2	0.4	0.3	0.2	0.5
重度障害者支援加算（Ⅱ）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.6

※外部サービス利用型は加算対象外

令和5年7月における重度障害者支援加算の算定状況と強度行動障害のある利用者の入居状況について事業所毎に見た場合、「強度行動障害者がいない」事業所が69.6%、強度行動障害者が入居しているが「強度行動障害者全員分の加算を算定していない」事業所が18.7%、「強度行動障害者全員分の加算を算定している」事業所が11.7%となっている。

図表 340 重度障害者支援加算算定と強度行動障害のある利用者の有無の状況(令和5年7月)

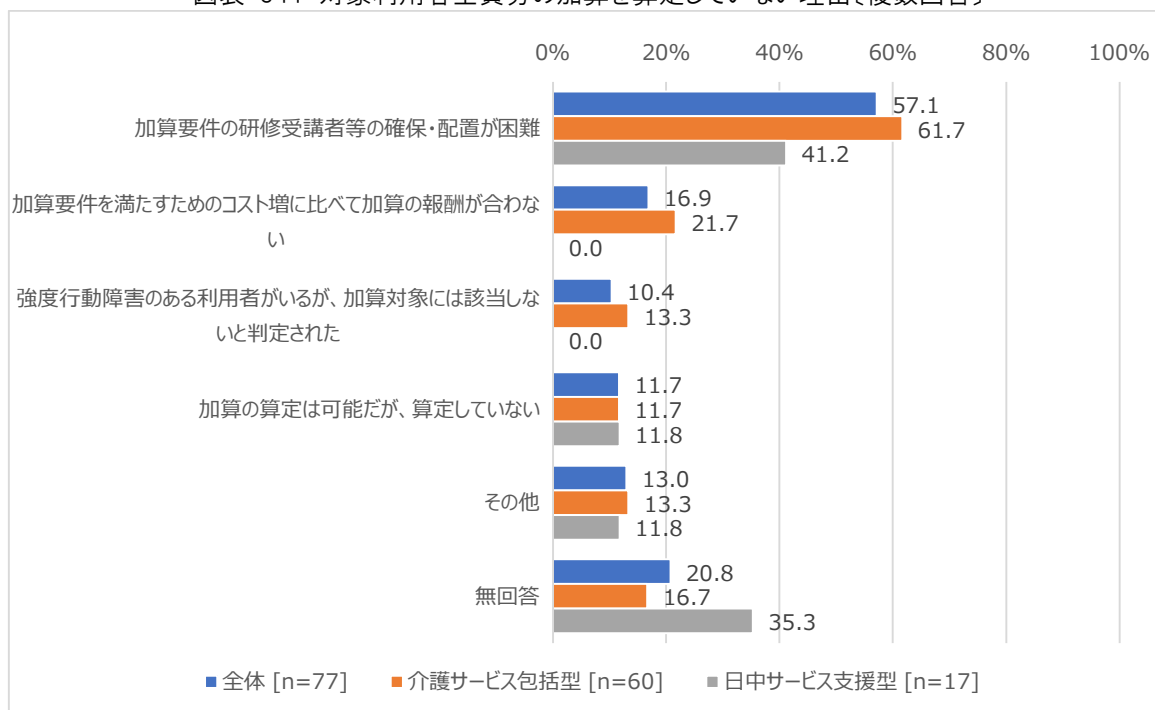


※外部サービス利用型は加算対象外

⑦対象利用者全員分の加算を算定していない理由

強度行動障害のある利用者があるが対象利用者全員分の重度障害者支援加算の算定をしていない事業所に、対象利用者全員分の加算を算定していない理由を聞いたところ、「加算要件の研修受講者等の確保・配置が困難」が57.1%と最も多くなっている。

図表 341 対象利用者全員分の加算を算定していない理由〔複数回答〕



※外部サービス利用型は加算対象外

⑧重度障害者支援加算を算定している強度行動障害の利用者の概要

重度障害者支援加算を算定している強度行動障害の利用者が1人以上の事業所に、算定対象の利用者の概要を聞いたところ、276人分の回答があった。

算定対象の利用者の入居期間は、平均で6.0年となっている。

図表 342 対象者の入居期間

(単位：年)	全体 [n=268]
平均値	6.0

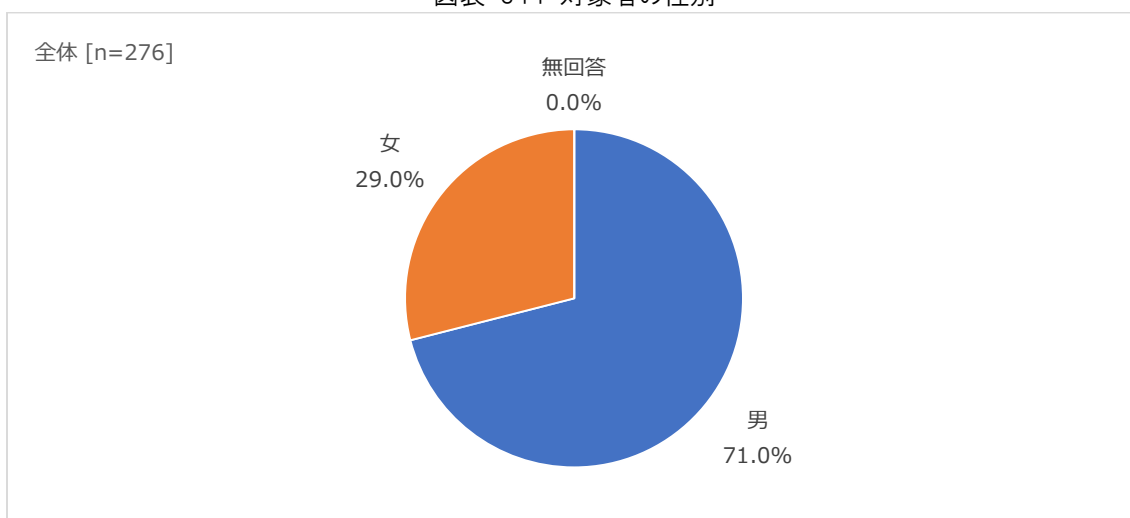
算定対象の利用者の年齢は、平均で40.9歳となっている。

図表 343 対象者の年齢

(単位：歳)	全体 [n=266]
平均値	40.9

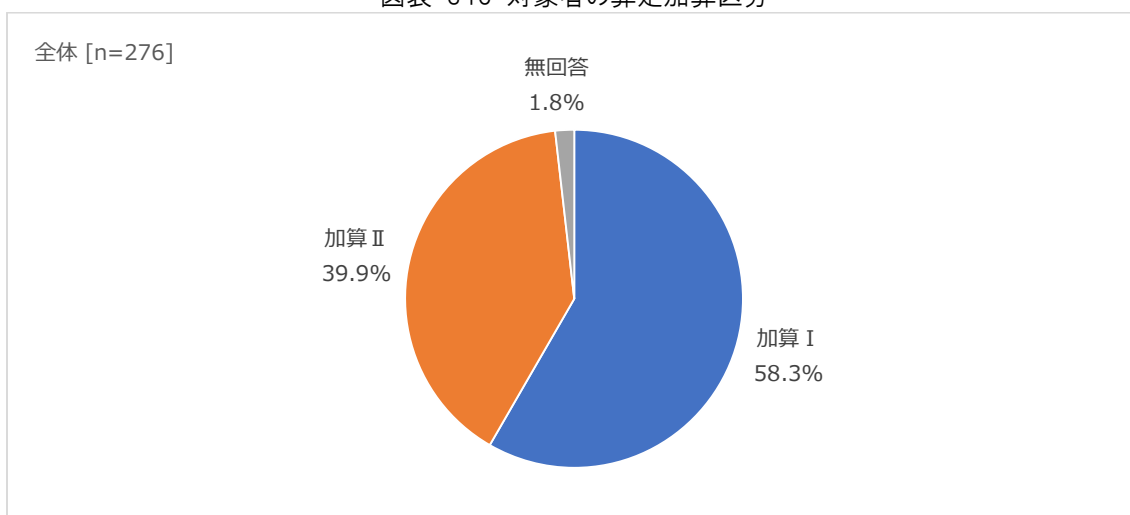
算定対象の利用者の性別は、「男」が71.0%、「女」が29.0%となっている。

図表 344 対象者の性別



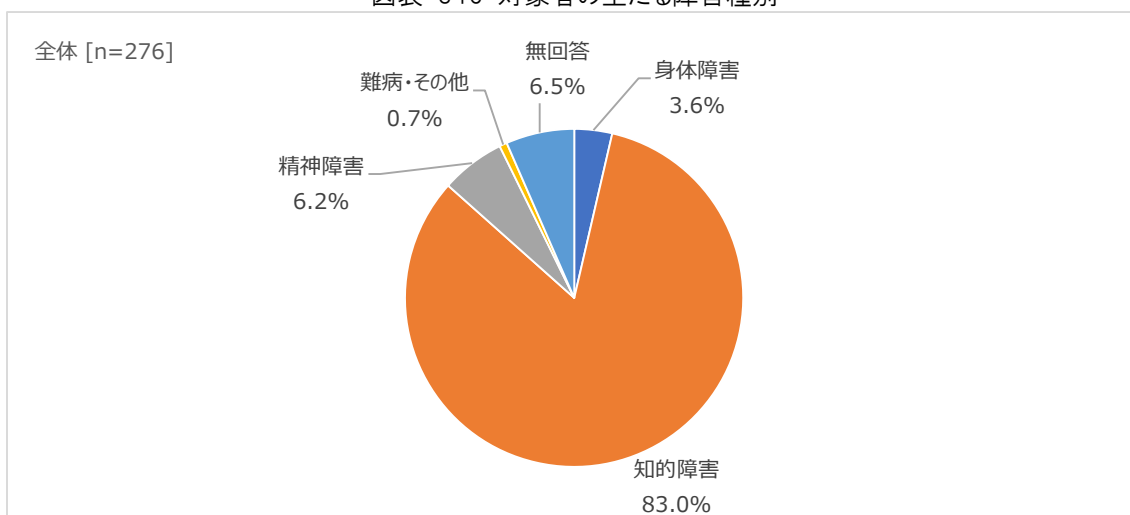
重度障害者支援加算の算定区分は、「加算Ⅰ」が58.3%、「加算Ⅱ」が39.9%となっている。

図表 345 対象者の算定加算区分



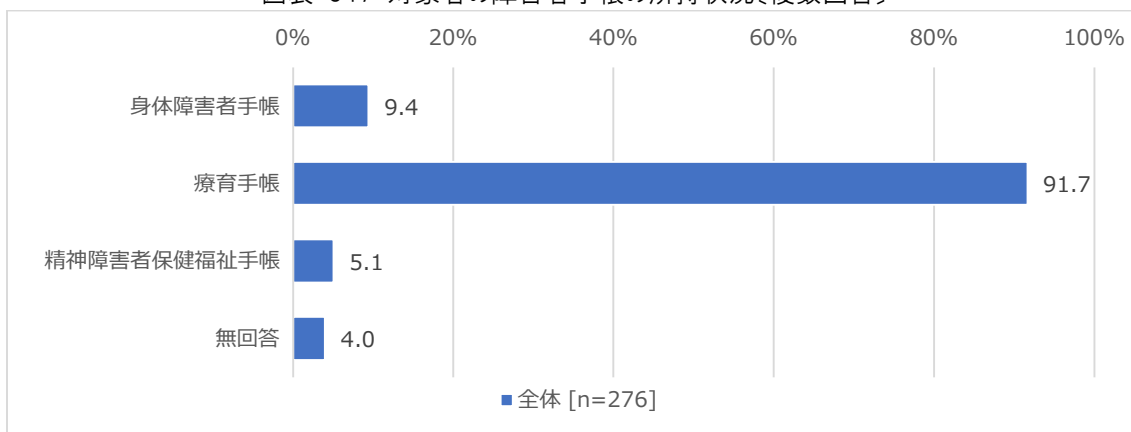
算定対象の利用者の主たる障害種別は、「知的障害」が83.0%と多くなっている。

図表 346 対象者の主たる障害種別



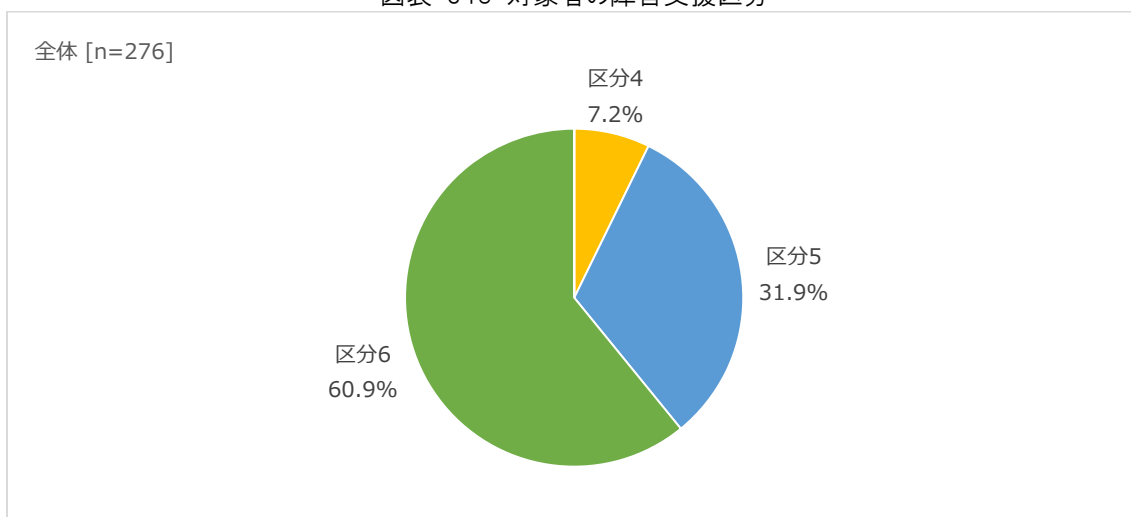
障害者手帳の所持状況は、「療育手帳」が91.7%となっている。

図表 347 対象者の障害者手帳の所持状況〔複数回答〕



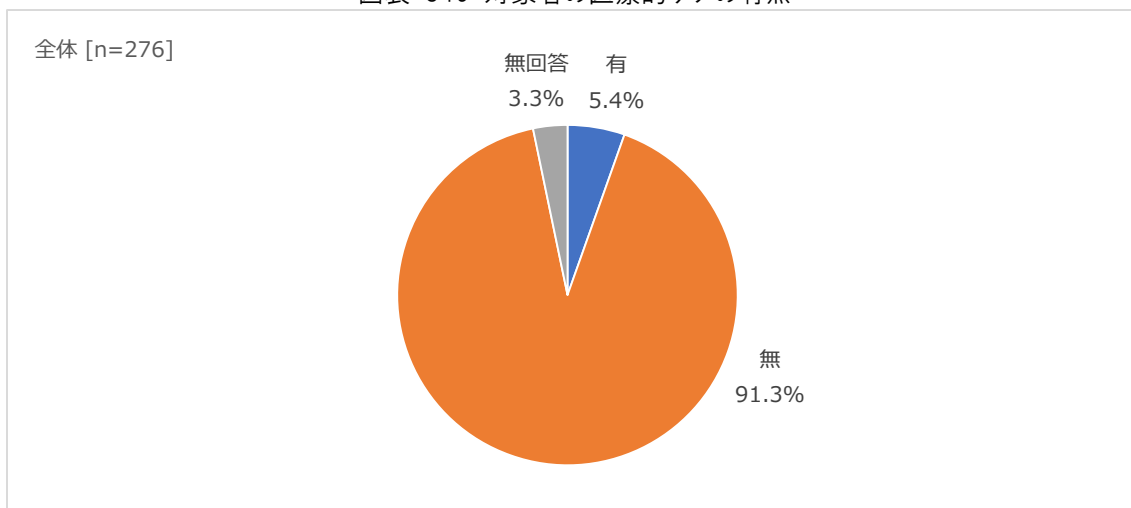
障害支援区分については、「区分6」が60.9%、「区分5」が31.9%となっている。

図表 348 対象者の障害支援区分



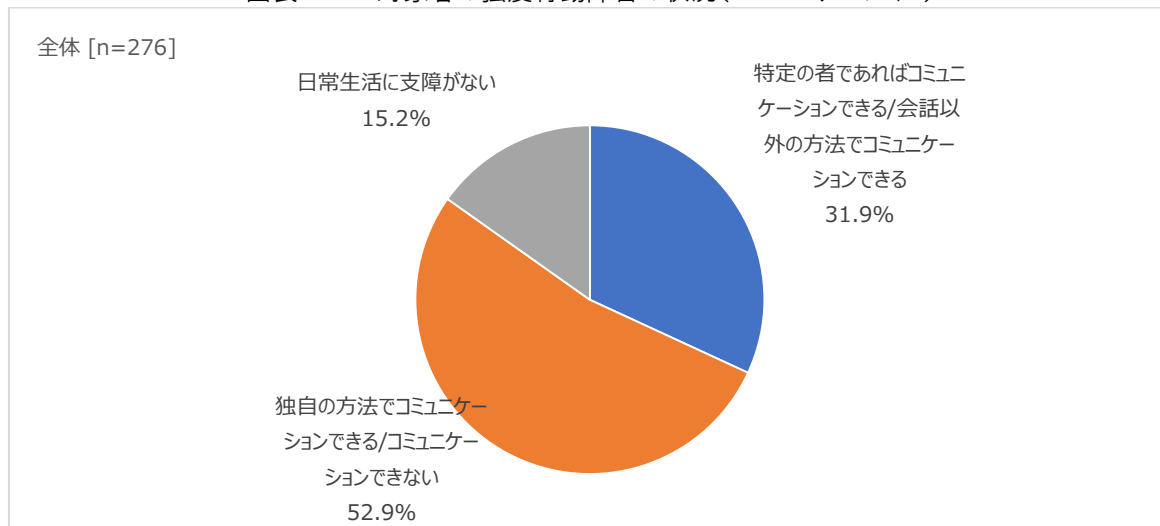
算定対象の利用者の医療的ケアの有無については、「無」が91.3%となっている。

図表 349 対象者の医療的ケアの有無



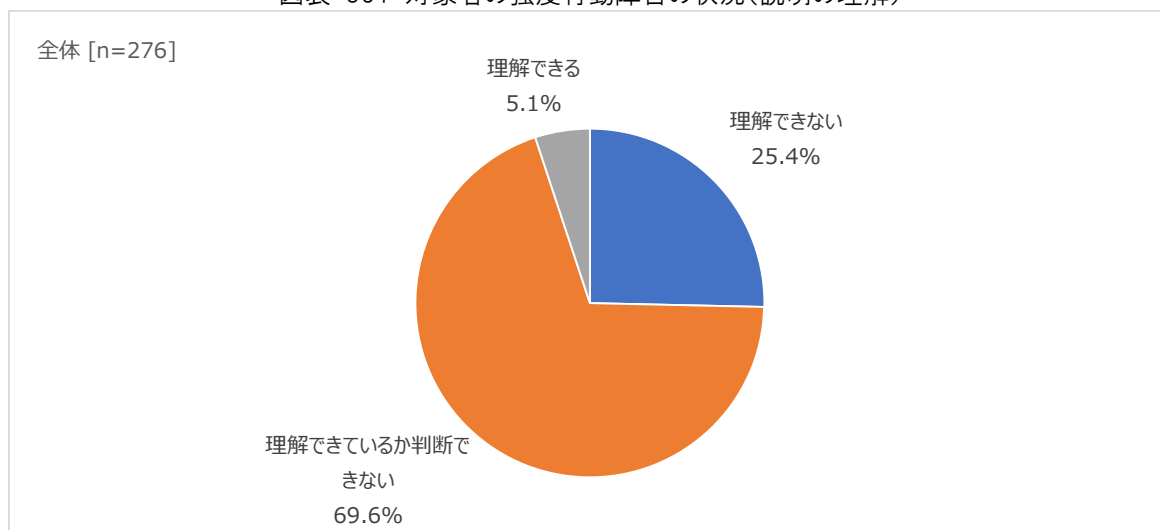
算定対象の利用者の強度行動障害について、行動援護スコアの判定項目別の状況を聞いたところ、「コミュニケーション」については、「独自の方法でコミュニケーションできる/コミュニケーションできない」が52.9%、「特定の者であればコミュニケーションできる/会話以外の方法でコミュニケーションできる」が31.9%となっている。

図表 350 対象者の強度行動障害の状況(コミュニケーション)



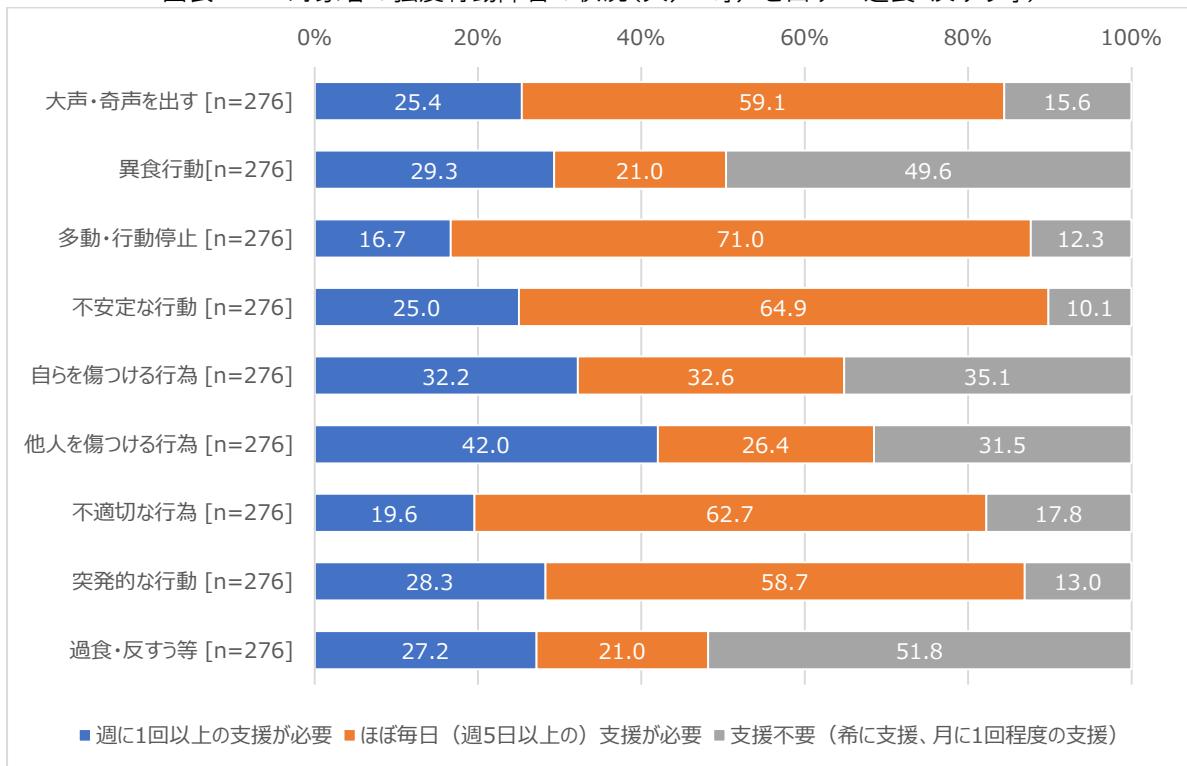
「説明の理解」については、「理解できているか判断できない」が69.6%、「理解できない」が25.4%となっている。

図表 351 対象者の強度行動障害の状況(説明の理解)



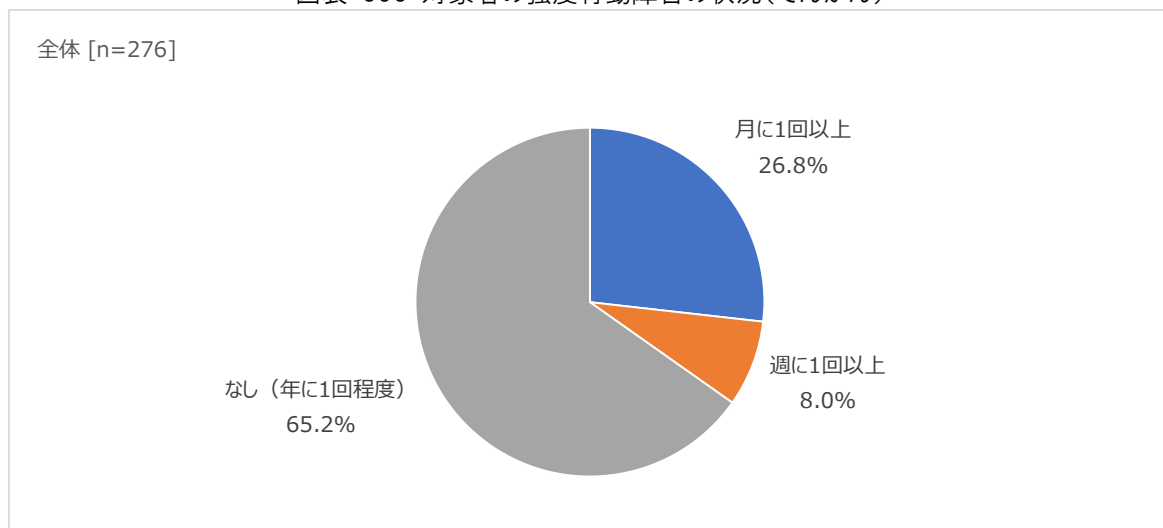
「大声・奇声を出す」～「過食・反すう等」については、「ほぼ毎日（週5日以上の）支援が必要」な項目として、「多動・行動停止」が71.0%、「不安定な行動」が64.9%、「不適切な行為」が62.7%等となっている。

図表 352 対象者の強度行動障害の状況(大声・奇声を出す～過食・反すう等)



「てんかん」については、「月に1回以上」が26.8%、「週に1回以上」が8.0%となっている。

図表 353 対象者の強度行動障害の状況(てんかん)



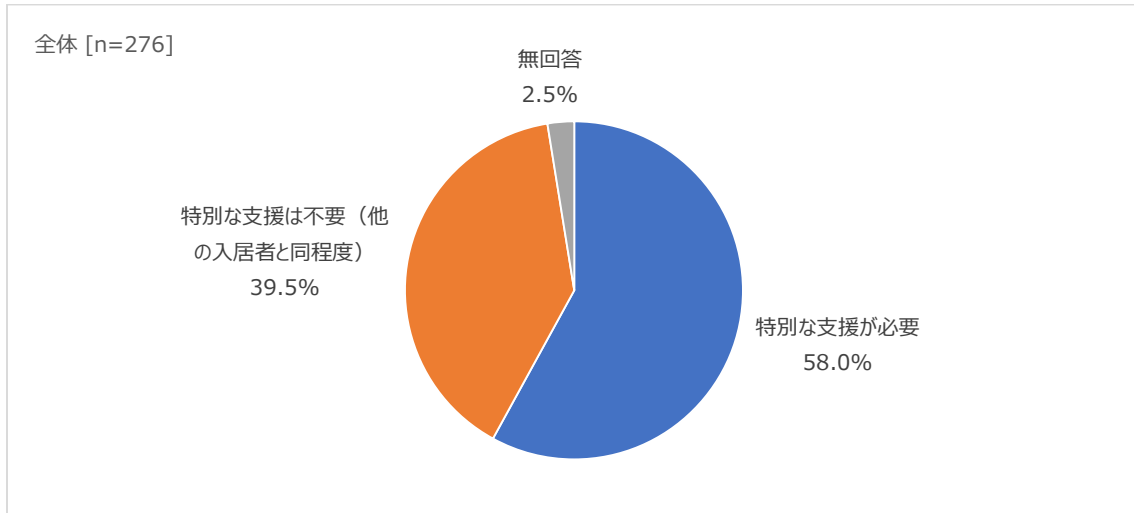
算定対象の利用者の行動援護スコアの算定点数は、平均で14.4点となっている。

図表 354 対象者の行動援護スコア算定点数

(単位：点)	全体 [n=274]
平均値	14.4

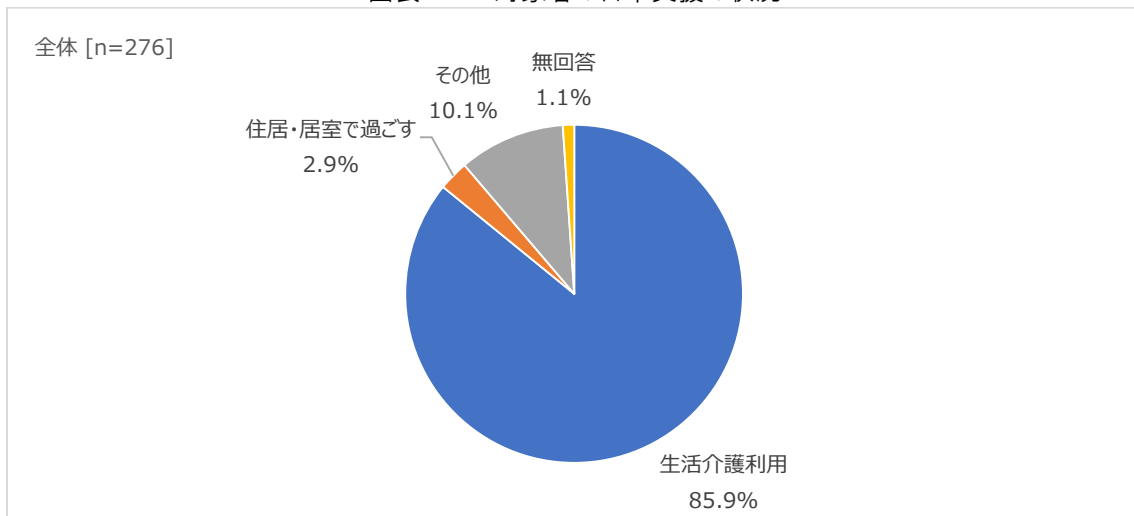
算定対象の利用者の夜間支援の必要性については、「特別な支援が必要」が 58.0%、「特別な支援は不要（他の入居者と同程度）」が 39.5%となっている。

図表 355 対象者の夜間支援の必要性



日中支援の状況は、「生活介護利用」が 85.9%と多くなっている。また、生活介護利用者の令和 5 年 7 月の利用日数を聞いたところ、平均で 21.8 日となっている。

図表 356 対象者の日中支援の状況

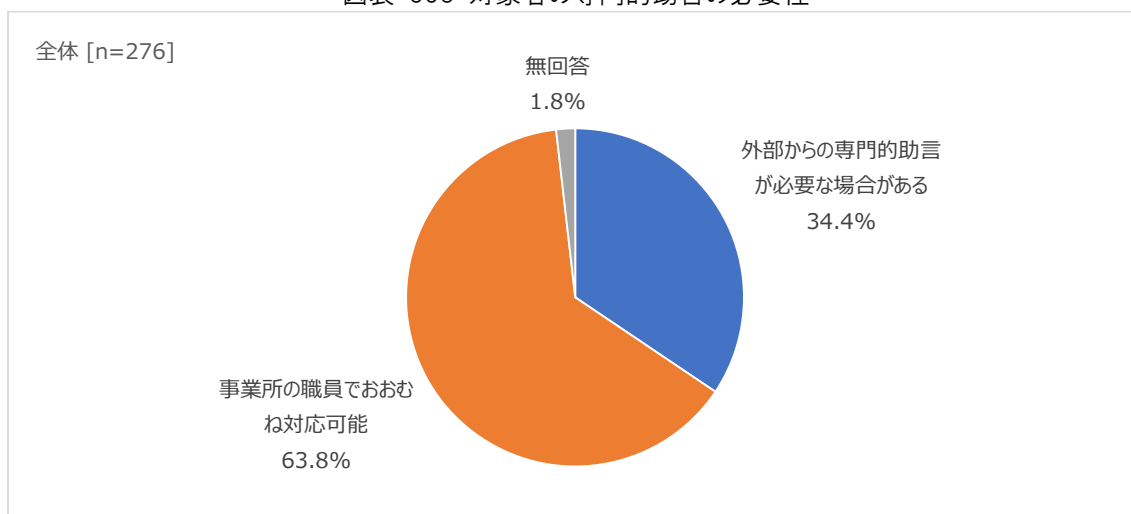


図表 357 対象者の生活介護の利用日数

(単位：日)	全体 [n=236]
平均値	21.8

算定対象の利用者に対する専門的助言の必要性については、「事業所の職員でおおむね対応可能」が63.8%、「外部からの専門的助言が必要な場合がある」が34.4%となっている。

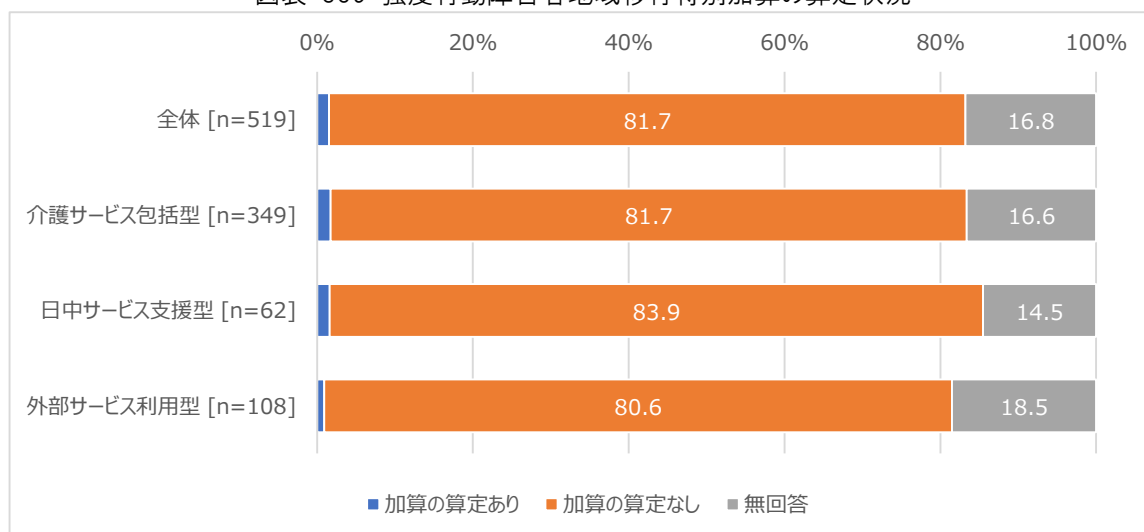
図表 358 対象者の専門的助言の必要性



⑨強度行動障害者地域移行特別加算の算定状況

令和3年4月～令和5年7月の期間における強度行動障害者地域移行特別加算の算定状況について聞いたところ、「加算の算定なし」が81.7%となっている。

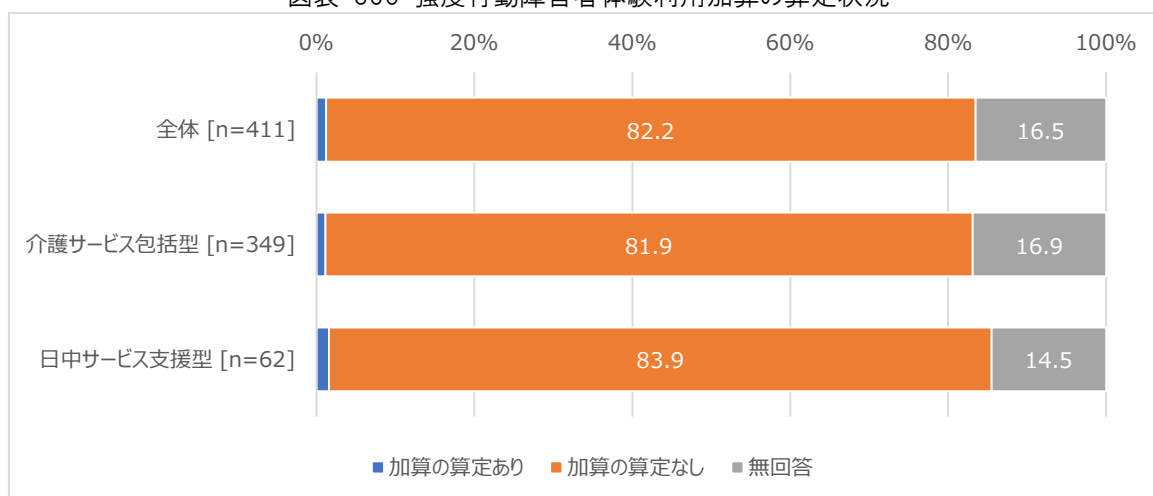
図表 359 強度行動障害者地域移行特別加算の算定状況



⑩強度行動障害者体験利用加算の算定状況

令和3年4月～令和5年7月の期間における強度行動障害者体験利用加算の算定状況について聞いたところ、「加算の算定なし」が82.2%となっている。

図表 360 強度行動障害者体験利用加算の算定状況



※外部サービス利用型は加算対象外

⑪加算の算定対象者への支援にあたり連携した事業者等

強度行動障害者地域移行特別加算、強度行動障害者体験利用加算の算定実績のある事業所に対して、加算の算定対象者への支援にあたり連携した事業者等を聞いたところ、「対象者が入所していた施設」「通所サービス事業者」がいずれも30.0%等となっている。

図表 361 加算の算定対象者への支援にあたり連携した事業者等〔複数回答〕

